

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法による（取得価額と額面の差額に重要性が乏しいため）

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 個別に回収可能額を検討しましたが、回収不能見込みがないため計上しておりません

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による

3. 会計方針の変更

該当ありません

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,240,000	0	0	32,240,000
有価証券	49,960,000	0	0	49,960,000
建物	6,195,628	0	416,532	5,779,096
小 計	88,395,628	0	416,532	87,979,096
特定資産				
耐震工事準備預金	1,000,000	0	0	1,000,000
30周年記念事業準備資金	0	300,000	0	300,000
カウンセラー雇用準備資金	0	2,500,000	0	2,500,000
退職給付引当預金	3,542,000	477,000	0	4,019,000
小 計	4,542,000	3,277,000	0	7,819,000
合 計	92,937,628	3,277,000	416,532	95,798,096

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定	(うち一般	(うち負債に
		正味財産から の充当額)	正味財産から の充当額)	対応する額)
基本財産				
定期預金	32,240,000	(32,240,000)	(0)	(0)
有価証券	49,960,000	(49,960,000)	(0)	(0)
建物	5,779,096	(5,779,096)	(0)	(0)
小 計	87,979,096	(87,979,096)	(0)	(0)
特定資産				
耐震工事準備預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
30周年記念事業準備資金	300,000	(0)	(300,000)	(0)
カウンセラー雇用準備資金	2,500,000	(0)	(2,500,000)	(0)
退職給与引当預金	4,019,000	(0)	(0)	(4,019,000)
小 計	7,819,000	(0)	(3,800,000)	(4,019,000)
合 計	95,798,096	(87,979,096)	(3,800,000)	(4,019,000)

6. 担保に供している資産

該当ありません

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	31,600,116	25,821,020	5,779,096
建物付属設備	4,450,040	3,156,407	1,293,633
合 計	36,050,156	28,977,427	7,072,729

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当ありません

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第271回利付国庫債券	49,960,000	50,530,000	570,000
合 計	49,960,000	50,530,000	570,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
メンタルヘルス支援事業補助金	茨城県	0	3,000,000	3,000,000	0	
合 計		0	3,000,000	3,000,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	416,532
合 計	416,532

12. 重要な後発事象

該当ありません

13. その他

該当ありません